

# 県内の情報連絡員報告

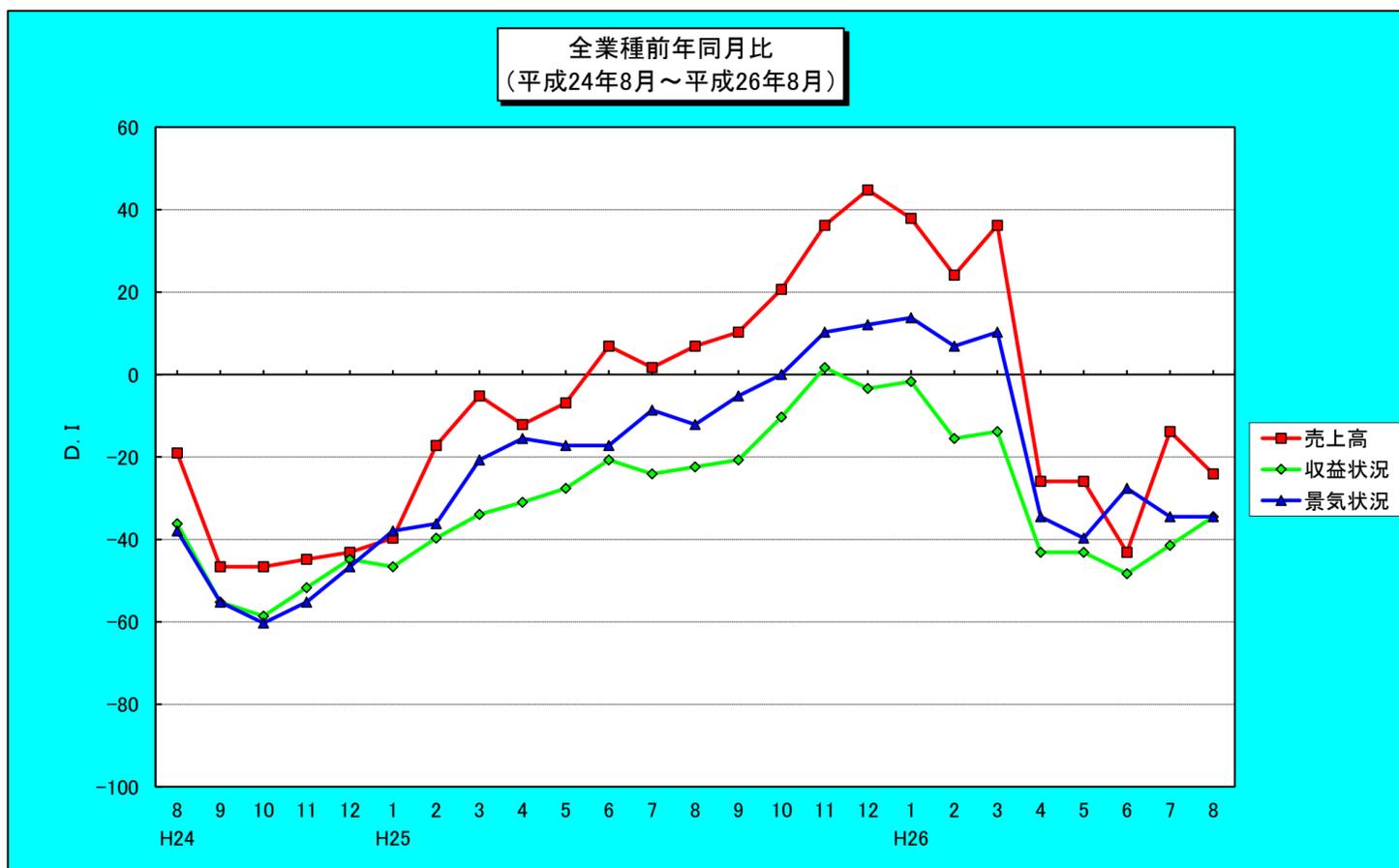
石川県中小企業団体中央会

## ■平成26年8月分

平成26年8月期において

- DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、2項目が上昇、4項目が不変、3項目が悪化と斑模様であった。主要3項目（売上高、収益状況、業界の景況）においても、収益状況は改善しているが、その改善は一桁に留まり、売上高は悪化、景況感是不変となっていることから、県内中小企業の景気動向は引き続き停滞していると言える。
- 製造業においては、6項目が悪化、2項目が横這い、上昇は1項目に留まった。主要3項目も全て悪化しており、先月の一時的な改善から反転した。引き続き悪化傾向であったのは、公共工事・民間工事共に少ない窯業・土石製品製造業、個人消費の停滞が続く伝統産業（漆器、陶磁器、織物）であり、今月悪化に転じていたのは、織機関連の落ち込みが大きい一般機器製造業、駆け込み需要の反動から住宅着工数が大きく落ち込んでいる木材・木製品製造業であった。ただ、全体的な悪化傾向の中、工作機械関連の鉄鋼・金属と一般機器製造業のみ外需・内需ともに需要が旺盛で好調であった。
- 非製造業は、4項目が上昇、2項目が横這い、2項目が悪化であった。先月、40.8ポイントの大きな改善を示した売上高は悪化に転じた。好転している収益状況と景況感についても、先月より「悪化」が減少して「不変」が増えたことによる好転であるため、非製造業においても、停滞感が感じられる。悪化に転じていたのは、繊維製品が振るわない卸売業、公共工事と住宅着工が減少した建設業、天候不順から人出が伸び悩んだ商店街とキャンセルが増えた旅館・ホテル業であった。総じて、駆け込み需要の反動と天候不順（冷夏、雨）といった事業環境を悪化させる要因が目立った月であった。
- 昨夏と比較した一時金については、全業種では「変わらない」が65.9%と最も多く、「増やした」と「減らした」はほぼ同率であった。「変わらない」と「減らした」を合わせると、その割合は81.8%と大きく、昨夏と比べて一時金を「増やしていない」業界が多かった。県内の中小企業者においては、業績が停滞し、今後の見通しについても厳しい見方をしている事業者が多いことが分かった。製造業においても、全業種と同様「変わらない」が最も多かったものの、全業種と比較して、「増やした」の割合が多かったことが特徴的であった。「増やした」理由では、「人材確保」が最も多く、業界によっては人手不足への対応のために増やした模様である。なお、「業績改善」との要因は2件に留まった。割合の高かった「変わらない」の理由では、「人材確保」や「従業員の生活支援」といったプラスの要素を含むものが見られる一方、「業績が改善しない」「原材料費の高騰」「消費増税による収益の悪化」といった業績を悪化させている要因も見られることから、一時金から見た製造業における業績の今後が懸念される。非製造業においても、全業種と同様「変わらない」が最も多かったものの、全業種と比較して、「減らした」の割合が大きいことが特徴的であった。「減らした」の理由としては、「業績の悪化」が最も多く、製造業と比較して業績回復の遅れが指摘される非製造業の姿を現していると言える。また、「変わらない」の要因においても、「原材料費の高騰」「業績が改善しない」といった業績悪化に繋がる要因が多いことから、製造業同様、今後の懸念される。

### ◇全業種の前年同月比推移（H24.8～H26.8）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上高は前月比で8%の減少で、前年比も同じく8%の減少となった。全国の業界出荷年間対比も2%の減少であった。原料価格は徐々に下がってきている。個人消費も、暑い日が続いていて伸び悩んでいる。安売り広告もほとんど見られない。
		パン・菓子製造業	売上高、収益状況とも前年並みである。個人消費について、お盆の帰省客やギフトの売れ行きもそこそこ良かったように思えるが、売上高や収益状況に反映されてこない。新幹線開業日も決まり、菓子処として、菓子の注目も集まりつつあるので、新商品の開発やイベントで盛り上げていきたい。
	繊維工業	織物業	一部強燃系使いの衣料用については、消費税増税のためか、減少傾向が見られるが、全体としては前年度を上回る生産となっている。
		織物業 (加賀方面)	全体として受注は増えている。しかし、景気の回復力が期待したほど強くなく、増えた仕事も減少する懸念が出てきている。材料費・燃料費の値上がりに対して、少しは転嫁もできたが、絹織物の一部商品では、原材料費、消費税アップの影響により受注が激減し、採算性は更に悪化している。商品種や取引先より組合員企業間でも大きな差が出てきている。  対前年同月比の売上は増加している。収益状況は変わらず厳しい。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高に関しては、大きな変化はなく、厳しい状況に変化はない。収益状況に関しては、原材料が値上がりしている現状があり、悪化している。夏季ということもあり、動きは鈍い。個人消費動向は、景気の好転が感じられないため、嗜好的商品は相変わらず、厳しい状況にある。景気に上昇感が感じられない現状では、業況が良い方向に向いていくとは考えにくい。しばらくこの状態が続いていくと思われる。
		ねん糸等製造業	業種別の格差はあるが、内需不振、輸入系の流入等により、全体的に採算は悪化している。旧盆休みの影響もある。個人消費について、外国で生産される安価な製品需要が定着している。繊維製品の国内産のこだわりが低い。高額商品の需要が低調である。業界の動向としては、実燃業界は、需要が回復しているが、加工費の改善はそれほどでもない。仮燃関係は輸入系の台頭もあり、需要自体は思わしくない。消費税、エネルギーコストが上昇しているが、請負単価(加工賃)が低調である。業種によって依然格差がある。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	8月度は、昨年8月度に比べ、マイナス16%の売上減少となった。一昨年12月以降の売上減少傾向は変わらず、業界の状況は極めて深刻度を増している。今後も値上げの秋を迎えて、消費の回復は望めないのではないかとと思う。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	8月は売上が減り、利益も低下している。4月消費税8%による駆け込み需要の反動により、住宅着工数が大きく下がっているからである。住宅メーカーで力のある所と無い所の受注の取れ方がはっきりしてきている。力のある所は例年と同じ棟数を取れているが、力の無い所では減り方が激しい。公共事業の仕事(介護施設、道の駅その他)が出てきていると思う。個人消費について、駆け込み需要の反動で落ち込んでいる。来年度の消費税の10%の見通しがつかないため、物が動かない。梅雨より夏にかけて、木の伐採は休止状態になり、丸太の出てくる量は大幅に少なくなり、加工用原材料は少なくなる。それにより、内部加工高が著しく落ちている。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	昨年より取扱量は+86㎡、売上高は-4,475千円、平均単価は-3,921円であった。昨年はお盆過ぎから消費税の駆け込み需要等で木材価格が徐々に上がったが、今年は上がる気配がない。これ以上価格が下がらないことを願うばかりである。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	9月に入り急激な落ち込みが発生、過去に例のない状態と言える。近県の情報も相当悪いようで、価格競争が激化してきそうな気配を感じる。
	印刷	印刷業	例年のことながら、お盆休暇(夏休み休暇)が年々多くなり、どうしても、現場の稼働率が少なく、売上も減少し、とりわけ急遽飛び入りの仕事も少なくなってきた。9月の売上に期待したい。8月は良く言えば例年通り横ばい、悪く言えば低水準の安定という不安感を感じる。昨年同月よりマイナス10%で留めたい。個人消費について、8月だけの答弁では苦しいが、何と云っても来春の新幹線開業を控えた夢ある長期的、継続的受注企業になるように努力したい。
	窯業・土石製品	砕石製造業	8月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は21.5%減、合材用アスファルト向け出荷も3.4%減となり、全出荷量で20.0%の減少となった。その中で白山麓地区の生コン出荷のみ42.2%の増加となっている。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高は、6月・7月に比べれば、下げ幅は改善されたものの、依然下げ止まることがない。特に8月は九谷焼の売上が低い月でもある。過去3年間を見ても、最低金額を記録した。最大の要因として考えられるのは、消費税の増税である。続いての要因は、異常気象による雨による災害ではないかと思う。また、収益状況に関しては、為替の変動による値上げが前月に続き拡大している。その為、今後も悪化傾向は続くものとする。個人消費について、落ち込みが更に加速していくと考える。梅雨明け以降の全国的な豪雨の影響で日照時間不足による農作物の不作は、家庭の台所を直撃し、贅沢品である九谷焼の消費は落ち込むと考える。そのことは、観光客の財布のひもを強く結んでいるように感じる。業界の現状では、原材料高がいたるところで影響し始めた。今では主原料である素地や絵具、金や銀など上絵に関するものもある。先般より運送賃の値上げ、段ボール箱や貼箱、木箱といった副資材の値上げもあちこちで実行されている。それでも価格を据え置き、マイナスぎりぎり、経費を考えればマイナスといった状態で、営業を続ける業者も多くなる。理由は、値段を上げれば買ってもらえない。廃番にすれば、ただ同然でも売ることが出来なくなるからと言う。一見、企業努力にも見えるが、このようなことを続けてきたため、若い作り手を確保することも出来ない。従業員を雇うことも出来ない。リスクが低くなった分だけ楽をするようになり、努力を怠っている。といった状態がマンネリ化しているようにも思われる。今回のような大きな原料高による値上げが行われている時にはきちんと説明し、お客様に理解して頂き、適正な価格の見直しを実行していかなければと考える。
		生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、26年8月末現在、前年同月比76.3%の出荷となった。地区状況は、鶴来・白峰、羽咋・鹿島地区がプラス出荷で、南加賀、金沢、七尾、能登地区がマイナス出荷となった。官公需、民需の前年同月比は、官公需75.7%、民需81.9%の状況である。公共事業の増加は、鶴来・白峰、羽咋・鹿島地区で見られ、その要因は学校整備と砂防工事等であった。民間事業の増加は、鶴来・白峰、羽咋・鹿島、能登地区で見られ、その要因は工場と住宅整備等であった。
		粘土かわら製造業	出荷量は8月も消費税増税の反動が続き、加えて大雨の影響があったために厳しい業況であった。燃料・原料価格、電力料金の上昇は一服感が始めているが、その他部材で値上げ予告もありなかなか油断ができない状況が続いている。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	昨年の同時期に比べれば、景況は好転気味であり、少々の人手不足傾向にある。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月同様、文化財保存会関係から注文が入り、横ばい状況である。個人消費について、工芸品については、先月同様、観光客のおかげもあり、良好な状況である。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造)	8月の生産量は、対前年同月98%、対前月では稼働日の関係で86%となったが、ほぼ前年と横這いの傾向である。素材供給先別では、産機と工作機械関係は横這い、自動車とインフラ関係は増加、織機関係は減少にあるようだ。業界の動向としては、電力費、材料費アップなどに対する価格転嫁を取引先ユーザーにお願いしているが、まだ十分に理解を得た回答を得ていない状況である
		鉄素形材製造業	売上高は多少増加しているが、以前、短納期のものが多い。収益状況はあまり変わらない。売上は前年同月とほとんど変わらない状態まで持ち直しているが、先行きには不安がある。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	会員企業からの聞き取りでは、全体の傾向としては売上や資金繰り等は、多少の波はあるものの、大きな変化は見られないということである。当組合の会員企業は鉄工関係の中小企業であり、ほとんどが受注生産の形をとっているため、3か月単位といった変動傾向にある。したがって、ここしばらくは業況に大きな変動が見られない。良い分野もあれば、多少落ち込んでいる分野もあり、平均すると概ね前年並みといったところと思う。
		機械金属、機械器具の製造	横這い状態である。
	一般機器	繊維機械製造業	組合員企業の繊維機械向け部品加工は、前年平均比マイナス45.4%、前月比マイナス3.3%、平成19年平均比マイナス44.3%となった。依然として、厳しい受注状況である。中国では、繊維製品の需要が増加しているにも拘らず、特に合成繊維分野での工場操業率は半分以下と言われており、過剰生産による製品在庫が未だ調整されていないことが要因と考えられる。一方、綿・毛関連はタオル・ベットシーツ・デニムなどの分野で設備投資案件はあるものの、大口案件は減少で更新案件が動いている程度である。また、銀行融資やリース会社の審査も厳しさを増しており、設備の増進にはより慎重になっているようだ。また、インド・インドネシア・ブラジルにおいては、政局不安状況が強まり、設備投資案件は停滞気味である。したがって、協力企業の仕事量も先行低迷且つ不安定な状況が継続すると見られる。 組合員企業の工作機械関連事業向け部品加工は、前年平均比プラス52.1%、前月比マイナス8.5%、平成19年平均比マイナス12.8%となった。関連取引先は6月の中間期末直後であることや、夏季休暇の関係から、7・8月は受注が一服するのが通例であったが、今年はその影響は見受けられず、依然として前年同月・前月を上回る好調を維持している。内需については、需要の背景となる各業種ともに設備投資意欲が旺盛であり、加えて政府のモノづくり補助金や生産性向上設備投資促進税制の効果が始まっており、順調に推移している。外需は、北米が引き続き高水準、欧州とアジアも回復基調になってきている。協力企業への仕事量は順調に増加しており、短納期とコストダウン要請が強い部分もあるが、当面は好調な見通しが継続するとみているようだ。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	8月の工作機械は前月比100.3%、前年同月比が135.6%となっている。内需の前月比は98.2%、前年同月比は135.6%、外需の前月比は101.4%、前年同月比は145.7%となっている。外需の牽引役は東南アジア圏であるが、世界情勢を見ても何かしら不安材料があるかのように思えるが、工作機械の受注にはあまり影響がないように見える。内需においては、今年度に入ってから、ほぼ横這いに推移しており、消費税後の落ち込みはあまり見られない。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	景気は緩やかに回復基調が続いているが、4月の消費税値上げが影響し始めている。単月で見れば、売上と業績が前年同月比から悪くなっている。見通しは、売上と業績共に悪くはなっていないが、今後注意していきたい。 輸送機器は、部品の現調比率の高まりと国内での車の先行き生産縮小が見られるが、在庫調整が少し続きそうである。電気機械は、溶接ロボットや溶接機部品は前月から落ち込む。家電関連も前月・前年同期よりも落ち込みが見られる。電子・デバイス関連は、受注増で生産が拡大している。チェーン部門は、四輪、二輪用と産業機械用チェーンも順調継続しているが、陰りが見られる。産業機械向けコンベヤが減少している。繊維機械は、新機種での生産数量の確保ができてきている。全体的に、景気に陰りが見られるのが気になる。短期的な調整なのか注意していきたい。
		機械金属、機械器具の製造	7月同様、売上・収益共やや低調に推移している。工作機械関連や建機（小型）は好調であるが、繊維機械は低調に推移している。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上・収益ともに下げ止まりがない状況である。工芸品に関する個人消費は、増税後は手控えが続いているようだ。8月も昨年対比で観光バスの入込が20%減少となった。
		漆器製造業 (加賀方面)	8月度は閑散期で動きも少なく、木製漆器・近代漆器ともに昨年並みと思われる。産地内には現在、共同カタログ作成グループが3社あるが、近年はいずれも自社カタログの普及や販売ルートの変化に伴い、苦戦を続けており、今後は解散や再編成の動きが加速してくるものと見られる。 個人消費について、当会館のお盆休み期間中の入館者数は、天候不順により、入館者数・売上ともに減少した。今年度の入館者数は、5月を除くすべての月で前年比マイナスとなっている。
プラスチック製品 製造業		消費増税以降、急速に受注状況が悪化してきている。特に個人消費に関連している分野の減少が著しい。繊維機械等も急速に落ち込んでおり、回復の兆しが見えない。消費税アップ以上に間接経費が増加しており、経営収支を圧迫している。人員の増加は育児休業などによる在籍休業者への対応により、採用を増やした。中国向けの品物の急激な減少が見られる。 個人消費について、天候不順による影響か、消費に関連した商品（外食産業）も動きが鈍く感じられる。	
非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	毎年8月は1年を通して売上が一番落ち込む月だが、今年はそれが顕著に見受けられる感じがする。その要因としては、消費増税前の特需の反動がまだ続いているのかもしれない。しかし、今後は県内の製造業に明るさが見受けられるようなので、我々の業界にも恩恵があることを期待している。また、新幹線効果も期待している。
		水産物卸売業	8月分買受高は、対前年同月比2.5%増と、4か月連続でプラスとなり、4月からの消費税増税の影響は心配したほどのことはなく、一安心である。一方、来年10月の10%への増税に向け、本年末の軽減税率導入に上部団体、関連団体と一体となり、その実現を国・政府に求めている。
		一般機械器具卸売業	消費増税前の駆け込み需要の反動も落ち着き、売上・収益ともに前年並みに推移している。新幹線関連や抑えられていた民間の設備投資関連の需要が堅調である。 個人消費について、期待されたエアコンの需要期も、今夏は天候不順の影響もあり、最後まで低調に終わった。
		各種商品卸売業	繊維製品について、和装・洋装共に売上は昨年を下回り、更に厳しい環境にある。秋物の展示会を実施しているが、それぞれの小売店における需要が停滞しており、なかなか売上増に繋がらない。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	燃料小売業	例年、8月は夏休みの行楽シーズンであり、年間を通しての稼ぎ時であった。今年はガソリン価格の高止まりや思ったほどの猛暑でなかったことなどから、例年に比べ販売量は減少したと思われる。仕入価格は若干の値下がり傾向にあり、収益はこれまでよりは改善したが、下旬以降、販売価格の値下げが行われたことから再び厳しい状況である。 個人消費について、レギュラーガソリンで160円超の水準では消費者の買い控えが感じられる。当地は全国的に見れば天候に恵まれたと思われるが、例年ほどの猛暑という感じではなく、ガソリンの消費量は伸び悩んだと思われる。 業界の動向としては、例年、ガソリンの消費量が大きく伸びる8月であるが、レギュラーガソリン160円を超えるレベルで推移しており、消費者の節約志向及び猛暑日の少なさ等により、期待したほど販売量は増えなかった。仕入価格の値下がり傾向から後半には販売価格の下落もあり、収益は相変わらず厳しい状況が続いている。円安が進行しており、今後の原油価格の高騰も懸念されることである。
		機械器具小売業	平成26年8月度金額の伸び前年比103%であった。カラーテレビは前年比120%と昨年を上回るものの、夏場商戦主力のルームエアコンは90%、冷蔵庫90%とダウン、また、洗濯機も75%とこれも大幅にダウンしたが、エコキュートが前年比300%と大幅に伸びたことにより全体で伸びた。 カラーテレビ台数は堅調に前年オーバーの状況が続いている(前年が悪すぎたこともあるが)。冷蔵庫、ルームエアコンも一時期の暑さに助けられ、前年比90%まで回復した。一方、天候不順の中、ルームエアコン、冷蔵庫の落ち込みをカバーするため、各社がエコキュートの取り組みに注力した。結果全体で103%の伸びとなった。 個人消費について、夏場商戦に於ける天候不順と、消費税特需後の買い控えでルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機の落ち込みが続いている。カラーテレビは回復基調にあるものの、全体を持ち上げる金額にはなっていない。このような状況の中、リフォーム、IHクッキングヒーター、エコキュート等の提案を強化している。
		野菜・果実小売業	全国的に連日のように局地的な豪雨、台風11号による長雨の影響、日照不足やその後の高温によって、青果物の出荷量・品質が非常に不安定である。特に葉茎菜類と果菜類が品薄となっている。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	中旬以降、天候不順要因(台風・雨)もあったが、ヒット商品、目玉商品が乏しく、盛り上がりには欠けた。夏もの一掃セールも良くなく、前年比94.6%であった。個人消費が厳しいのを実感している。家計支出が上がり、実用衣料まで及ばないのだと考えられる。 個人消費について、全体に重く、明るさが無い。長い夏場をどう乗り切るのか大きいテーマである。増税の影響だけでなく、社会現象としてみる必要があるのかもしれない。
		鮮魚小売業	売上高は減少した。収益状況も同様に悪化した。全国的に豪雨等の天候悪化のため、漁獲が出来ず、市場に魚がなく品薄で販売が出来なかった。 個人消費について、安いものには敏感に反応するが、大雨のせいで販売するものがなく、振るわなかった。
		他に分類されないその他の小売業	平成20年に次ぐ6年ぶりの好成績であった。天候不順やガソリン高値と、観光には逆風であったが、首都圏などでの事前の宣伝の効果だと思われる。
		百貨店・総合スーパー	昨対計96.7%、ファッション102.9%、服飾・貴金属89.6%、生活雑貨97.3%、食品111.9%、飲食82.2%、サービス94.0%、客数94.0%であった。未だ景気が良くなっている実感がない。昨対が横這いであるのは、イベントの結果や各店舗の努力が大きいものと考えられる。 気温が上がらず、ファッション等の業種の夏物に大きな影響が懸念されたが、結果、昨対の横ばいに収まる結果であった。食品に関しては好調である。 個人消費について、梅雨が明けても例年通りに気温が上がらず、秋に突入した感じがある。観光等に大きな影響は感じられなかったが、個店の夏物商材には多少影響があったと思われる。
		米穀類小売業	お盆の時期が雨ばかりで帰省客も少なく、外食店は暇であった。暑い日が多く、食欲不振も拍車がかかり、売上も昨年より減少した。 個人消費について、暑さと雨模様のため、観光客も少なめであった。 業界の動向としては、そろそろ新米の季節となったが、今年の夏場の日照不足で品質はあまり良くなく、消費者はあまり新米新米と言わず、売行きは今の様子である。夏場の蒸し暑さで消費は減少した。
	商店街	近江町商店街	単月では小売店の売上がよく、飲食店は連日良かった。 個人消費について、夏休み、特にお盆の人出が近年になく多かったが、中盤以降は大雨の影響もあるのか、人手が減じた感がある。ただ、21日から市場内で子供対象のイベントが始まり、地元の家族連れが増えた。
		輪島市商店街	売上は昨年対比94.7%であった。 個人消費について、本当に厳しい状況が続いている。朝市も買い上げが少なく、売上が低迷している。一部の業種を除くと、輪島は大変厳しい状況で「消費マインド」がとて落ち込んでいる。明るい見通しができない。
		片町商店街	売上状況、収益状況とも昨年並みである。7月のセールも終わり、商店街においては一番静かな時期である。ただ、イベント等もあったので、それに絡めたお店によっては、売上も上がっていると推測している。 個人消費について、どちらかと言うと気温が低く、雨も多かったことから、客足も遠のき気味であった。また、最終の夏物の処分も進んでいなかったのではないかと思う。 業界としては、ラプロ地区の再開発中である。現在旧ラプロは地上部はほぼ解体作業が進んでいる。再開発の完成が待ち望まれる。それによって、また街も賑わうと思う。
		堅町商店街	売上高は横ばいだが、増税後を見越して在庫数、商品量は減少している。 個人消費について、来街者は増えたが、8月はレジャーシーズンのため、購買にはあまり繋がっていない。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	今夏は台風や大雨による交通機関の運休のために団体客、個人客のキャンセルが生じ、週末、空室がある施設もあった。ここ数年はお盆休みが平日になると、入込が悪かったが、今年はほぼ満室になった。 業界としては、人手不足が深刻である。「8月の繁忙を奇跡的に乗り切った」「体が持つ心配だった」などの声が聞かれた。来年新幹線がきたらどうなるのか分からない。
旅館、ホテル (加賀方面)		売上は昨年並みである。消費税分プラスに働いている。昨年並みであるもの、休業の2軒分はマイナスである。繁忙期だったので、人材の確保(スタッフの)が大変な様子であった。天候不順で台風によるキャンセルも発生した。	
旅館、ホテル (加賀方面)		温泉地全体の宿泊客数は対前年3,325名、106.6%と増加した。また、新規開業旅館を除く既存旅館の前年比でも2,420名、104.8%と増加した。県外資本の旅館が全体的に好調で、DM等を効果的に使い、夏休みの家族連れをつかみ、大きな集客増に繋がった旅館もある。各旅館の売上はまだ判明していないが、温泉地全体の集客数は前年より約7%増加であったことから、売上も増加に転じていると思われる。この夏は昨年に比べて、夏の家族旅行の需要が多かった。 個人消費について、夏の前半は比較的天候も良かったが、お盆時期が連日天候が悪く、イベント等の集客や売上減少の大きな要因となった。しかしながら、北陸3県からの日帰り客は増えつつある。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	サービス業	旅館、ホテル (能登方面)	浴客人員は、対前年比96.9%、売上は99.5%といずれも減少した。8月は台風等による交通機関の乱れが原因ではないかと思われる。また、お盆の時期も同じで対前年比94.5%であった。個人消費については、首都圏等遠距離宿泊客の多い施設が、列車の運休等で売上高が落ち込んだ。
		自動車整備業	平成26年8月期の継続検査実績車両数は、登録者で対前年比マイナス7.3%、軽自動車でも対前年比マイナス6.1%と登録・軽自動車とも前月に引き続いてマイナスに転じた。8月はお盆休みの関係で継続検査自体は少なめで推移するが、予想通り2014年問題に直面している。平成26年1月から8月までの8ヶ月間の継続検査については、前年対比でマイナス5.6%と厳しい状況が続いているが、保有台数自体は、若干であるが、右肩上がりでも推移していることから、その時期その年度を超えれば必ずやプラスに転じるものと考えられる。一方、8月期の新車販売台数は、登録者で対前年比マイナス10.0%、軽自動車では更に落ち込み、対前年比マイナス29.1%と厳しい状況が続いている。特に軽自動車の落ち込みが2ヶ月連続でニケタ台で3割近く落ち込んだことから、登録者・軽自動車合わせて、前年対比マイナス18.0%となったことから、今後の動向についても反動が続くのか、注視しなければならない状況下である。ただ、各ディーラーについては、秋の商戦に向けて、登録者並びに軽自動車とも新型車の導入を見込んでいることから、どの程度個人消費が伸びるのかを注視していきたい。
	建設業	板金・金物工事業	売上の変わらない事業所と減少している事業所と差が出てきている。リフォームが主体の事業所は仕事が薄くなっている。
		管工事業	8月期の売上高と収益状況は前年同期比15%の減額であった。住宅建築の件数減の影響があると思われる、今後は懸念される。給水装置工事の受付件数は、前年同期より35%の減少になってきている。ガス管工事の受付件数は、ほぼ横這い状態である。民間の戸建て建築の減少の影響があると思われる。
		一般土木建築工事業	売上高・収益状況共前月と変わっていない。公共工事の発注も一段落した感があり、減少傾向にある。資材の調達も緩和されてきており、工事に支障をきたすことが少なくなってきた。材料単価は依然として上昇傾向にある。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	前年同月と比べると売上は多少増加しているが、燃料費等が上昇しているため、収益は厳しくなっている状態である。燃料費が前年同月と比べて、10円程UPしている。
		一般貨物自動車運送業②	8月度の売上高は、前月比約15%のマイナス、前年同月比は約8%のマイナスであった。主な要因はお盆休みが例年より多く、実稼働日数が減ったのが大きい。また、昨年の実績が例年より良かったためでもある。依然として車両は増えていないので、多少仕事を選べる状況にある。しかし、既存重要荷主さんへの運賃値上げ交渉がやや消極的な面があり、収益改善はあまり進んでいないのが現状である。